

2021年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 キリンホールディングス株式会社

上場取引所

東・名・札・福

コード番号 2503

URL <https://www.kirinholdings.com>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 磯崎 功典

問合せ先責任者(役職名) コーポレートコミュニケーション部長

(氏名) 堀 伸彦

(TEL) 03-6837-7015

定時株主総会開催予定日 2022年3月30日

配当支払開始予定日

2022年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,821,570	△1.5	165,430	2.0	99,617	△20.0	68,424	△31.5	59,790	△16.9	117,316	27.7
2020年12月期	1,849,545	△4.7	162,115	△15.0	124,550	6.6	99,842	22.6	71,935	20.6	91,834	16.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	71.73	71.70	6.9	4.0	9.1
2020年12月期	85.57	85.54	8.2	5.1	8.8

(参考) 持分法による投資利益 2021年12月期 34,490百万円 2020年12月期 24,752百万円

営業利益 2021年12月期 68,084百万円(△33.8%) 2020年12月期 102,919百万円(17.3%)

売上収益営業利益率 2021年12月期 3.7% 2020年12月期 5.6%

※事業利益とは事業の経常的な業績を測る利益指標で、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して計算しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,471,933	1,147,990	894,179	36.2	1,072.69
2020年12月期	2,459,363	1,095,939	838,584	34.1	1,005.96

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	219,303	△56,408	△180,463	149,488
2020年12月期	164,839	△115,981	△52,474	161,667

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	32.50	—	32.50	65.00	54,185	76.0	6.3
2021年12月期	—	32.50	—	32.50	65.00	54,208	90.6	6.3
2022年12月期(予想)	—	32.50	—	32.50	65.00		47.3	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の 所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当 り 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,950,000	7.1	166,000	0.3	177,000	77.7	139,500	103.9	114,500	91.5	137.36

(参考) 営業利益 2022年12月期 143,000百万円(110.0%)

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 2社（社名）Lion-Dairy & Drinks Pty Ltd
Berri Pty Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、添付資料21ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	914,000,000株	2020年12月期	914,000,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	80,414,185株	2020年12月期	80,385,352株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	833,598,578株	2020年12月期	840,688,862株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を含めております(2021年12月期385,135株、2020年12月期388,000株)。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社及び当グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。
- (2) 決算補足説明資料は本日2月14日（月）に、また、2月15日（火）開催の決算説明会における資料・説明内容（動画）・主な質疑応答については速やかに、当社ホームページに掲載いたします。

(当社ホームページURL)

<https://www.kirinholdings.com/jp/investors/>

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	11
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
3. 連結財務諸表	13
(1) 連結財政状態計算書	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結持分変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計上の見積りの変更)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
4. その他	
役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

2021年は前年に引き続き、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）感染症の影響を大きく受けた1年となりました。世界的に新型コロナ変異株が流行し、経済の先行きが不透明な状況が続いています。この環境下において、キリングroupは長期経営構想「キリングroup・ビジョン2027」（略称：KV2027）に基づき、世界のCSV^{*1}先進企業を目指した取り組みを推進しました。社会課題の解決を成長機会と捉え、祖業であるビール事業で培った発酵・バイオテクノロジーを、「食領域」から、「医領域」、「ヘルスサイエンス領域」へ展開することで、社会的価値と経済的価値の両立を図りました。

①食領域

主力商品への集中投資により強固なブランド体系を構築する一方で、新たな価値創造につながる商品・サービスの提供に注力した結果、新型コロナによる収益減少を軽減することができました。

②医領域

2019年から開始したグローバル組織体制への変革を継続し、グローバル戦略品が着実に成長しました。また次世代戦略品等の開発も、着実に進捗しました。

③ヘルスサイエンス領域

当社の強みであるR&D技術を生かした素材研究、商品開発を進め、これまでの取り組みが大きく実った年になりました。「免疫」領域の戦略素材「プラズマ乳酸菌」^{**2}は、一般社団法人「レジリエンスジャパン推進協議会」^{**3}が実施する「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2021」において、「第1回STOP感染症大賞」金賞を受賞しました。これは素材の発見と機能性表示食品としての商品展開等を高く評価いただいたものです。また「プラズマ乳酸菌」配合の商品ラインアップも拡充し、健康志向の高まりとともに「プラズマ乳酸菌」関連事業の売上金額を、前年比1.5倍以上に伸ばし、お客様の健康課題の解決に貢献しました。

以上の通り取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症再拡大により、国内外で酒類・飲料の販売が影響を受けたこと、ライオン社乳飲料事業の売却等から、連結売上収益は減収となりました。また国内ビール・スピリッツ事業、ミャンマー・ブルワリー社^{**4}等が減益となりましたが、オセアニア酒類事業に加え、協和発酵バイオ(株)^{**4}、コーク・ノースイースト社^{**4}などが増益となり、連結事業利益^{**5}全体では増益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、ミャンマー事業において減損損失を計上したこと等により減益となりました。

当社は、ESG(環境・社会・ガバナンス)の観点でも、社外から高い評価を得ています。「環境」においては、2020年2月に策定した「キリングroup環境ビジョン2050」に沿って、GHG^{**6}排出量削減、再生可能エネルギー利用促進、プラスチック循環利用の促進等に取り組みました。その結果、環境省が主催する「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」において、環境サステナブル企業部門の「金賞」を受賞しました。CDP^{**7}気候変動及び水セキュリティにおいても、最高位の「Aリスト」を3年連続で獲得しました。「社会」においては、女性活躍推進に優れた上場企業として「なでしこ銘柄」に選定されたほか、特に優良な健康経営を実践する法人として「健康経営優良法人2021(ホワイト500)」にも5年連続で認定されました。さらに「ガバナンス」を中心に、ESG取り組み全般を高く評価いただき、「持続可能な開発目標(SDGs)」への企業の取り組みを評価する「日経SDGs経営調査」でも、3年連続の最高位を獲得しました。米国モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)社がESGの観点から評価を行う、MSCI ESGレーティング^{**8}にて、世界のCSV先進企業と並ぶ「AA」評価を獲得しました。

また、「キリングgroup2019年-2021年中期経営計画(略称：2019年中計)」で重要成果指標とする従業員エンゲージメント^{**9}は、スコアが大幅に向上した2020年と同水準の結果となりました。先行きが不透明な社会情勢の中、CSV経営に取り組む意義の浸透を図ったことで、従業員の経営に対するエンゲージメントが高まり、2019年中計で掲げた目標を達成しました。

※1 Creating Shared Valueの略で、社会課題への取り組みによる“社会的価値の創造”と“経済的価値の創造”の両立により、企業価値向上を実現することです。

※2 健康な人の免疫機能の維持をサポートする乳酸菌です。免疫細胞「プラズマサイトイド樹状細胞(pDC)」にちなんで名付けられ、キリングgroupでは国内外の大学・研究機関と共同で、多くの論文・学会発表を行っています。

※3 2013年に成立した国土強靱化基本法に基づき閣議決定された「国土強靱化基本計画」が円滑に達成されるよう、産、学、官、民のオールジャパンでレジリエンス立国を構築していくことを目的として設立された団体です。国民の生命

- と財産を守り抜くため、事前防災、減災の考え方に基づき「強くしてしなやかな国」をつくるための「レジリエンス(強靱化)」に関する総合的な施策推進に貢献しています。
- ※4 ミャンマー・ブルワリー社、協和発酵バイオ㈱、コーク・ノースイースト社は、「その他の事業」のセグメントに属する事業会社です。
 - ※5 売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、事業の経常的な業績を測る利益指標です。
 - ※6 Green House Gas(温室効果ガス)の略称です。
 - ※7 環境問題に高い関心を持つ世界の機関投資家や主要購買企業の要請に基づき、企業や自治体に、気候変動対策、水資源保護、森林保全等の環境問題対策に関して情報開示を求め、また、それを通じて対策を促すことを主たる活動としている非営利組織です。2021年度は、110兆米ドルを超える資産を保有する590社強の投資家と協働し、資本市場と企業の調達活動を介して、企業に環境情報開示、温室効果ガス排出削減、水資源保護、森林保護を他に先駆けて働きかけてきました。2021年、世界の時価総額の64%強に相当する13,000強の企業と1,100強の自治体を含む世界の14,000強の組織が、CDPを通じて環境情報を開示しました。
 - ※8 産業界における長期的に重要な環境、社会、ガバナンスのリスクに対する企業の回復力の測定で、AAA-CCCで評価される格付けです。
 - ※9 従業員の会社に対する信頼度合いや、会社の向かう方向性に共感し自発的に貢献したいと思う意欲等の指標です。

連結売上収益	1兆8,216億円	(前年同期比	1.5%減)
連結事業利益 ※	1,654億円	(前年同期比	2.0%増)
連結税引前利益	996億円	(前年同期比	20.0%減)
親会社の所有者に帰属する当期利益	598億円	(前年同期比	16.9%減)
(重要成果指標：財務目標)			
ROIC	4.2%		
平準化EPS ※	156円	(前年同期比	14.7%増)

- ※ 事業利益：売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、事業の経常的な業績を測る利益指標
- ※ 平準化：その他の営業収益・費用等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整
 平準化EPS = 平準化当期利益 / 期中平均株式数
 平準化当期利益 = 親会社の所有者に帰属する当期利益±税金等調整後その他の営業収益・費用等

セグメント別の業績は次のとおりです。

<国内ビール・スピリッツ事業>

国内酒類市場は、前年に続きコロナ影響で外食市場が低迷する中、家庭用市場は伸長し、特に酒税改正で減税となったビールカテゴリー市場が拡大しました。

キリンビール(株)では主力ブランドの「**キリン一番搾り生ビール**」缶商品や、健康志向の高まりを捉えた「**キリン一番搾り 糖質ゼロ**」^{※10}が好調でした。その結果、「**一番搾り**」ブランド缶商品の販売数量は、前年比2割増と大きく伸長しました。コロナ影響により自宅で過ごす時間が増え、在宅時間の充実も求められています。クラフトビールの缶商品「**スプリングバレー 豊潤<496>**」は、この需要を捉え、発売から半年で100万ケース^{※11}を販売し、クラフトビールとしては異例の速さで成長しています。自宅で本格生ビールを楽しめる「**キリン ホームタップ**」も会員数を大幅に増やし、10万人以上のお客様に、工場直送の特別なおいしさを提供しました。外食市場では、飲食店の課題解決を目指し、新鮮でおいしい生ビールを提供できる「**TAPPY(タッピー)**」、1台でクラフトビールを4種類提供できる「**Tap Marché(タップ・マルシェ)**」等、キリン独自の価値提案を行いました。これらの結果、ビール類カテゴリーは販売数量が減少したものの、4年連続で市場推移を上回りました。家庭用が中心のRTD^{※12}カテゴリーは、「**キリン 氷結[®]無糖**」シリーズが大変好調で、「**キリン 氷結[®]**」ブランドは過去最高売上を達成し、累計販売本数160億本^{※13}を突破しました。「**キリン 本搾り[®]チューハイ**」や、素材や製法にこだわった高付加価値ブランド「**麒麟発酵レモンソーダ**」も好調で、RTDカテゴリー合計の販売数量は前年を上回りました。

これらの結果、家庭用チャネルにおいてビール商品の販売数量が増加し、ビール類合計でも市場を上回って推移しました。売上収益はビールや発泡酒、RTD及びノンアルコール飲料の販売数量の増加により、増加しました。事業利益は、長期的な視点でのブランド投資を強化したことにより販売費が増加し、減少しました。

※10 100ml当たり糖質0.5g未満のものに表示可能(食品表示基準による)。

※11 大びん633ml×20本換算。

※12 栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料で、Ready to Drinkの略称です。

※13 250ml換算。

国内ビール・スピリッツ事業連結売上収益	6,613億円 (前年同期比	1.5%増)
国内ビール・スピリッツ事業連結事業利益	705億円 (前年同期比	6.6%減)

<国内飲料事業>

国内飲料市場は、4月以降、緊急事態宣言の段階的な解除で販売数量が徐々に回復しましたが、新型コロナ感染再拡大と天候不順によって、前年微増にとどまりました。また健康意識の高まりにより、特定保健用食品・機能性表示食品や、無糖・微糖商品が好調に推移しています。

キリンビバレッジ㈱では、「CSVを基軸としたポストコロナに向けた再成長」をテーマに掲げ、既存飲料事業に加えてヘルスサイエンス領域を事業のもう1つの柱に置き、積極的に投資しました。既存飲料事業では、無糖商品への需要の高まりを機会と捉え、「**午後の紅茶**」ブランドで展開する「**おいしい無糖**」シリーズのラインアップを強化しました。また「**生茶**」ブランドは、再生ペット樹脂を100%使用した「R100ペットボトル」やラベルレス商品を発売し、お客様の環境意識の高まりに応えました。ヘルスサイエンス領域では、「プラズマ乳酸菌」配合の飲料を、免疫機能の機能性表示食品を中心に展開し、「免疫ケア」習慣の定着に取り組みました。「**iMUSE(イミューズ)**」ブランドの強化に加え、免疫への関心が低い層にも手軽に摂取いただけるように「**キリン 午後の紅茶 ミルクティー プラス**」、「**キリン 生茶 ライフプラス 免疫アシスト**」を発売しました。その結果、「プラズマ乳酸菌」配合の飲料は、期中に上方修正した年間販売目標の500万ケースを達成することができました。

またコロナ影響等により厳しい市場環境が続く中、自動販売機ビジネスの構造改革や小型ペット商品へのさらなる注力により、収益改善に努めました。

これらの結果、販売数量の減少により売上収益は減少しました。また販売促進費、広告費の削減を進めたものの、販売数量の減少および競争環境の悪化に伴う商品・容器構成差異等の悪化を補いきれず、事業利益は減少しました。

国内飲料事業連結売上収益	2,444億円（前年同期比	3.1%減）
国内飲料事業連結事業利益	211億円（前年同期比	3.0%減）

<オセアニア酒類事業>

2021年1月の乳飲料事業売却に伴い、ライオン全社の売上収益は大幅な減収となりました。酒類事業は、豪州・ニュージーランドの外出市場において新型コロナによる影響を受けました。一方で、10月中旬以降、段階的な行動規制緩和で市場が回復し、プレミアムビール・クラフトビールカテゴリーの販売数量は前年を上回りました。

ライオン社でも、クラフトビール事業は、将来の成長分野と位置付けています。米国ニュー・ベルジャン・ブルーイング社では、若年層に高い支持を得ている「**ブドゥー・レンジャー**」が家庭用需要を的確に捉え、販売が好調に推移しました。また豪州クラフトビール事業をより盤石なものにするために、豪州最大手の独立系クラフトビールメーカーであるファーメントム社の株式を取得完了しました。さらに海外クラフトビール事業のシナジー創出に向けて、米国ベルズ・ブルワリー社の買収も発表しました。以上のとおり、クラフトビール戦略の進展や、コスト削減の取り組みにより、増益を達成しました。

オセアニア酒類事業連結売上収益	2,163億円（前年同期比	26.0%減）
オセアニア酒類事業連結事業利益	266億円（前年同期比	20.0%増）

<医薬事業>

協和キリン(株)は、同社の2021-2025年中期経営計画の初年度として、2030年に向けた新ビジョン^{※14}を掲げ、日本発のグローバル・スペシャリティファーマ^{※15}としての成長の実現に向けて取り組みました。

2021年は、前年に引き続きコロナ影響で世界の治療環境が変化し、事業活動に制限がある中、協和キリン(株)は「Crysvita」^{※16}、「Poteligeo」^{※17}等のグローバル戦略品を着実に成長させました。また次世代戦略品である「KHK4083」^{※18}や、がん領域の「ME-401(一般名：zandelisib)」^{※19}等の開発も着実に進捗しています。一方で、グローバル戦略品の「KW-6002(一般名：istradefylline)」^{※20}は欧州での承認を得ることができませんでした。今後の申請・承認を控えた品目においても各国当局の判断を注視するとともに、適切な対応を行ってまいります。

同社は、健康と豊かさの実現を CSV 経営と位置づけ、患者の皆様を中心においた医療ニーズへの取り組みを推進しています。腎臓病や、疾病自体の認知度が低い、くる病・骨軟化症等について多くの方に理解いただくために、疾患啓発活動を継続的に取り進めていきます。

これらの結果、グローバル戦略品を中心とした海外医薬品売上の増加により売上収益は増加しました。また事業利益は、グローバル戦略品の販売に係る販売費および一般管理費が増加したものの、売上収益増収に伴う売上総利益の増加により、増益となりました。

- ※14 新ビジョン：協和キリンは、イノベーションへの情熱と多様な個性が輝くチームの力で、日本発のグローバル・スペシャリティファーマとして病気と向き合う人々に笑顔をもたらすLife-changingな価値の継続的な創出を実現します。
- ※15 「腎、がん、免疫・アレルギー、中枢神経を中心とした領域で、抗体技術を核にした最先端のバイオテクノロジーを駆使して、画期的な新薬を継続的に創出し、開発・販売をグローバルに展開する製薬会社」を意味しています。
- ※16 主に遺伝的な原因で骨の成長・代謝に障害をきたす希少な疾患の治療薬です。国内では製品名「クリースピータ」として販売されています。
- ※17 特定の血液がんの治療薬です。国内では既に製品名「ポテリジオ」として販売されています。
- ※18 アトピー性皮膚炎の治療薬です。
- ※19 特定の血液がんの治療薬です。
- ※20 パーキンソン病の治療薬です。米国では「Nourianz」、国内では既に製品名「ノウリアスト」として販売されています。

医薬事業連結売上収益	3,517億円	(前年同期比	10.7%増)
医薬事業連結事業利益	612億円	(前年同期比	3.7%増)

その他の各事業の状況は次のとおりです。

■協和発酵バイオ㈱

協和発酵バイオ㈱は、2019年末に製造方法逸脱による行政処分を受けて以来、品質を全ての業務の基本としてマネジメント体制を再構築してきました。2021年は再生から成長につなげる1年と位置付け、製造数量を段階的に回復させることで、お客様からの信頼回復に努めました。また12月末にコンシューマープロダクト事業をキリンホールディングス㈱へ移管し、BtoB事業への集中により、長年培ってきた最先端の発酵・バイオ技術を生かした新たな素材開発を加速させる事業体制を確立しました。コロナ影響による原燃材料の高騰等の課題もある中で、組織風土変革や収益性の高い品目への集中等の事業構造改革にも取り組み、2021年は黒字化を達成しました。

■メルシャン㈱

メルシャン㈱は、家庭用ワイン市場での飲用者拡大と収益性向上に取り組みました。コロナ影響をはじめとした環境変化によって、ワインの飲用スタイルも多様化する中、果汁の贅沢感やワインならではの余韻が楽しめるノンアルコールサングリア「モクバル」を発売しました。また高品質で自然環境等に配慮したオーガニックワインの展開も、お客様に好評いただきました。「シャトー・メルシャン」では梔子ワイナリーが「ワールド・ベスト・ヴィンヤード2021」^{※21}に選出され、同アワードを2年連続で受賞する快挙となりました。

※21 世界最高峰のワイン・コンペティション「インターナショナル・ワイン・チャレンジ」を行う英国の「ウィリアム・リード・ビジネス・メディア」が主催する、「世界最高のワイナリーベスト50」を選出するアワードです。2021年は2,000以上のワイナリーがノミネートされ、シャトー・メルシャン 梔子ワイナリーは世界第33位に選ばれました。

■ミャンマー・ブルワリー社

ミャンマーでは、新型コロナウイルスの感染再拡大や2月に発生した政変の影響により外食市場が大きく減退しました。また金融やサプライチェーンが混乱した影響もあり、ビール市場は2割弱縮小しました。さらに資材不足等による製造量の減少、営業活動の制限等により、ミャンマー・ブルワリー社の販売数量は、前年同期比約3割の減少となりました。

■コーク・ノースイースト社^{※22}

米国の飲料市場は、コロナ影響によりEC販売が拡大し、家庭用消費が大幅に増えたことや、新型コロナワクチン接種率向上に伴う外食市場の回復から、販売数量は増加しました。一方で、個人消費の回復に伴い商品・サービスの供給が追い付かず、インフレが起きました。コーク・ノースイースト社は、このような市場変化の中、価格改定や、継続的なコスト削減、業務効率化により、同社史上最高益を達成しました。

※22 米国北東部で、コカ・コーラのボトリングを中心に清涼飲料の製造販売事業を展開している、コカ・コーラ ビバレッジズ ノースイースト社の略称です。

次期の見通し

キリングroupは、新型コロナや気候変動のような顕在化している社会課題の解決を成長機会と捉え、変革し続けることが大事だと考えています。「キリングroup2022年-2024年中期経営計画」(略称:2022年中計)においてもKV2027の基本的な方向性は変わらず、CSV経営を進め、既存事業の強化と新たな価値創造を図っていきます。具体的には、①「食領域」の利益増大、②「医領域」のグローバル基盤強化、③「ヘルスサイエンス領域」の規模拡大、の3領域で、成長投資・戦略投資を行い、持続的成長を目指します。

KV2027の目標達成に向けて、「イノベーションを実現する組織能力」の強化に引き続き取り組みます。また、キリングroupのDNAである品質本位の徹底、効率と持続可能性を両立するSCM^{※1}体制の構築、価値創造を支えるガバナンスの強化によって、強固な組織基盤を構築します。これらの取り組みを通して、2024年までの平準化EPS年平均成長率11%以上^{※2}、2024年時点でのROIC10%以上という財務目標を達成し、KV2027への新たな成長軌道を実現します。

※1 サプライ・チェーン・マネジメント(Supply Chain Management)の略で、原材料の調達、工場での生産、商品の需給・物流の供給連鎖を効率よく構築し管理することを指します。

※2 基準は2021年度

<次期業績予想>

	通期	
	予想値	前年同期比
連結売上収益	1兆9,500億円	7.1%
連結事業利益	1,660億円	0.3%
連結税引前利益	1,770億円	77.7%
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,145億円	91.5%
(重要成果指標:財務目標)		
ROIC	8.3%	
平準化EPS	157円	0.6%

①食領域

「食領域」においては、強固なブランド体系の構築、収益力・財務基盤の強化、そして新規ビジネスの探索・拡大を実現します。

キリンビール(株)は、主力ブランドの「一番搾り」、健康志向に応える「キリン一番搾り 糖質ゼロ」、高付加価値で収益性の高い「スプリングバレー 豊潤<496>」への投資を強化し、強固なブランド体系を構築します。「キリンホームタップ」は、クラフトビールのラインアップを強化することでサービスの魅力をさらに高め、クラフトビール市場の魅力化・活性化を目指します。RTDカテゴリーでは「在宅時間の充実」に対応する高付加価値ブランドの展開を強化します。

ライオン社はマーケティング改革とサプライチェーン最適化等を通じた収益性改善に注力します。さらに、北米・豪州におけるクラフトビール事業の成長加速に向けて、買収したクラフトビール事業の統合とシナジー創出を進めます。

メルシャン(株)は新たな輸入ワインブランドとして「メルシャン・ワインズ」を立ち上げます。環境への配慮等持続可能なワインづくりに真摯に取り組むワイナリーと、日本人の味覚に合う高品質な輸入ワインを共創し、ワインが本来持つ価値を再発信し、ワイン市場の魅力化を実現します。

キリンビバレッジ(株)は、選択と集中による既存飲料事業の収益強化を実現します。同時にCSV経営を一層進め、ヘルスサイエンス領域を強化し、健康に貢献する飲料企業への変革を推進します。既存飲料事業において、「午後の紅茶」は、「おいしい無糖」の育成に注力し、微糖も含めた「摂りすぎない健康」領域の拡大で、ブランドの再成長を実現します。「生茶」は、再生ペット樹脂を使用した商品展開を進めるなど、「健康」と「環境」に貢献するブランドとして、社会とお客様からの共感獲得を目指します。ヘルスサイエンス領域では、3月から全国発売するヨーグルトテイストの100mlペットボトル飲料「キリン iMUSE 朝の免疫ケア」を加えた「プラズマ乳酸菌」配合飲料を展開拡大します。さらに、(株)ファンケルとの商品開発をさらに進めることで、お客様の健康に貢献し、新たな市場開拓を進めていきます。

コーク・ノースイースト社は、継続的に安定的な高収益を生み出せる体制を構築します。収益性の高い炭酸飲料市場での更なるシェア向上や、他の飲料カテゴリートレンドも見据えたスピード感をもった流通対応を継続します。加えて顧客ニーズの変化への対応、社内の業務効率化を促進させるDX^{※3}の強化を行います。

※3 「デジタルトランスフォーメーション」の略称です。進化したデジタル技術を浸透させることで、人々の生活をより良く変革することです。

②医領域

近年の製薬業界を取り巻く環境は、薬剤費抑制策の推進、後発品の使用促進等による医薬品への支出減少、新薬開発におけるコスト増加とプロセスの複雑化等、厳しい変化が起きています。一方で、新薬の優先審査制度の登場等のイノベーションを評価する制度の拡充や、科学技術の進歩により革新的な治療を可能にする新たな創薬手法の開発を後押しする動きもあります。アンメットメディカルニーズ^{※4}に対する画期的な医薬品は依然として世界中で待ち望まれています。さらにはデジタル技術の進展や顧客との接点の多様化等、社会環境が大きく変化する中で、新しい医療ニーズも生まれています。このような環境下において、「Crysvita」、「Poteligeo」、「Nourianz」のグローバル戦略品に加え、「KHK4083」、「ME-401(一般名：zandelisib)」、「KW-6356」^{※5}といった次世代戦略品や、「KHK7791(一般名：tenapanor)」^{※6}、「RTA402(一般名：bardoxolone methyl)」^{※7}などの国内市場向け新薬の開発も推進します。2030年に向けたビジョン、及び達成に向けた戦略を実行することで、日本発のグローバル・スペシャリティファーマとして更なる事業成長を実現します。

※4 いまだ満たされていない医療ニーズを指します。

※5 「KW-6002」(日本製品名「ノウリアスト」)の次世代品のパーキンソン病向けの治療薬です。

※6 血液透析患者向けのリン吸収を阻害する治療薬です。

※7 アルポート症候群、糖尿病性腎臓病患者向けの治療薬です。

③ヘルスサイエンス領域

キリングroupは、KV2027において、「食領域」と「医領域」に加え、「ヘルスサイエンス事業」を立ち上げ、CSV経営において重要な「健康」という社会課題に取り組んできました。2020年以降、世界的規模で新型コロナの感染拡大が続く中、健康・未病への関心はより一層高まっています。当社はこれを新たな機会と捉え、2022年中計ではヘルスサイエンス領域への投資を強化し、同領域の規模拡大を図ります。またさらなる事業の成長に向けて、新たな成長機会も探索していきます。特に「免疫」領域の「プラズマ乳酸菌」の展開拡大を足掛かりに、「脳機能」、

「腸内環境」領域への成長に繋がります。

中計初年度となる2022年は、「プラズマ乳酸菌」事業の拡大加速に引き続き注力します。幅広い層のお客様が日常的に「プラズマ乳酸菌」を摂取できるように商品ラインアップを拡充します。さらに習慣化しやすいヨーグルトやサプリメントの展開を強化し、「免疫ケア」習慣のさらなる定着を目指します。事業の拡大に伴い「プラズマ乳酸菌」菌体の製造設備や、キリンビバレッジ(株)湘南工場における飲料製造ラインの増強も行います。またマラヤ大学の研究拠点において、熱帯感染症に対する「プラズマ乳酸菌」の効果検証等も進めていきます。

海外市場では、協和発酵バイオ(株)によるBtoB事業を加速させます。「プラズマ乳酸菌」は米国・東南アジアを中心に、「シチコリン」^{※8}は米国での販売を強化します。独自の発酵技術で、世界初となる大量生産に成功した「ヒトミルクオリゴ糖」^{※9}は、海外での上市を目指し、2022年にタイの自社工場生産を開始します。また「オルニチン」を中心とした「活力」領域での事業展開にも精力的に取り組めます。新規事業探索や社内ベンチャー、コーポレートベンチャーキャピタル^{※10}も推進し、あらゆる接点で、お客様の「健康」に関する社会課題を解決していきます。

(株)ファンケルとは、両社の素材や技術を活用した共同研究・新商品開発に引き続き取り組めます。さらに(株)ファンケルの強みである通信販売事業の知見をキリングループ内で活用するほか、人材交流による組織能力強化等を進めることで、シナジー創出を目指します。

これらの取り組み実行度を高めるため、ヘルスサイエンス領域の戦略・事業連携を統括する「ヘルスサイエンス事業本部」を2022年春に設置します。グループ内のシナジー創出に向けたガバナンス体制の強化、戦略の浸透・実行のスピード向上につなげます。

- ※8 脳や神経細胞にある細胞膜を維持する働きを持つ、体内に存在する成分で、世界各国で長年にわたり脳疾患の治療薬や認知機能の向上をサポートする健康食品等に利用されている素材です。日本では現在、医薬品に分類されています。
- ※9 母乳に含まれるオリゴ糖の総称です。現在250種類以上が母乳中に含まれており、「免疫」、「脳機能」等に寄与する研究成果が報告されています。
- ※10 事業会社が自己の資金を拠出することで、ファンドを組成しスタートアップ企業に投資をすることや、スタートアップ企業に投資するための組織のことを指します。多くの事業会社は、自社の事業内容と関連性のある企業に投資し、シナジー創出や新規事業創出を目指しています。

なお、ミャンマー・ブルワリー社については、1年にわたり、当社主導でビール事業を通じてミャンマーの社会・経済に継続して貢献することを目指し、ミャンマー・エコノミック・ホールディングス社(MEHPCL)との合弁解消を求めてまいりました。しかしながら、MEHPCLとの協議やシンガポールでの仲裁提起などを通し、当社が望む形で直ちに合弁を解消することは困難であると判断しました。当社としては合弁解消を早期に図ることを最優先とし、当社がミャンマー事業から撤退する方針のもとに現在MEHPCLとの協議を進めています。撤退計画の策定にあたっては、現地の従業員とその家族の生活と安全を重視し、当社人権方針に基づきステークホルダーの皆様にご配慮してまいります。

最後に、KV2027の達成と企業の持続的成長に向け、当社取締役会では最適な事業ポートフォリオの検討を定期的に議論しています。事業ポートフォリオ変革に、外部から高い評価を頂いているガバナンスを効かせることで、食から医にわたる領域で価値創造を加速させていきます。

(2) 財政状態に関する分析

当年度末の資産合計は、連結子会社の売却による売却目的で保有する資産の減少があったものの、棚卸資産、のれん、営業債権及びその他の債権等の増加により、前年度末に比べ126億円増加して2兆4,719億円となりました。

資本は、為替変動の影響等によるその他の資本の構成要素の増加等により、前年度末に比べ521億円増加して1兆1,480億円となりました。

負債は、その他の非流動負債が増加したものの、コマーシャルペーパーの減少等による社債及び借入金の減少等により、前年度末に比べ395億円減少して1兆3,239億円となりました。

当年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年度末に比べ122億円減少の1,495億円となりました。活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は前年同期に比べ545億円増加の2,193億円となりました。運転資金の流出は206億円増加、法人所得税の支払額は250億円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は前年同期に比べ596億円減少の564億円となりました。有形固定資産及び無形資産の取得については、前年同期に比べ67億円減少の863億円を支出、また子会社株式の取得により455億円を支出しました。一方、子会社株式の売却により429億円、投資の売却により221億円の収入がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は前年同期に比べ1,280億円増加の1,805億円となりました。コマーシャル・ペーパーの減少により820億円、配当金の支払により654億円、長期借入金の返済により500億円、社債の償還により400億円の支出がありました。一方、社債の発行により700億円の収入がありました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2022年中計にて策定した資本政策に基づき、事業への資源配分及び株主の皆様への利益還元を以下の通り考えております。

事業への資源配分については、ヘルスサイエンス領域を中心とした成長投資を最優先としながら、既存事業の強化・収益改善に資する投資を行います。また、将来のキャッシュ・フロー成長を支える無形資産(ブランド・研究開発・ICT・人的資本など)への資源配分を安定的かつ継続的に実施します。なお、投資に際しては、グループ全体の資本効率を維持・向上させる観点からの規律を働かせます。

株主の皆様への適切な利益還元についても、経営における最重要課題の一つと考えており、「1株当たり平準化当期利益(EPS)に対する連結配当性向40%以上」による配当を安定的かつ継続的に実施するとともに、自己株式の取得については、追加的株主還元として最適資本構成や市場環境及び投資後の資金余力等を総合的に鑑み、実施の是非を検討していきます。

当期の剰余金の配当につきましては、平準化EPSに対する連結配当性向40%以上に基づき、1株につき中間配当32.5円、期末配当32.5円とし、前期同額の年間65円とすることを取締役会で決議しました。なお、期末配当につきましては、2022年3月30日開催予定の第183期定時株主総会に付議する予定です。

次期の剰余金の配当につきましては、平準化EPSに対する連結配当性向40%以上を目処とし、年間65円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2017年度より、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2020年12月31日)	当年度 (2021年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	521,919	533,859
のれん	245,709	264,225
無形資産	209,291	196,341
持分法で会計処理されている投資	387,467	399,367
その他の金融資産	105,740	117,431
その他の非流動資産	21,162	24,736
繰延税金資産	101,533	109,354
非流動資産合計	1,592,821	1,645,313
流動資産		
棚卸資産	217,176	247,229
営業債権及びその他の債権	372,146	387,921
その他の金融資産	7,948	7,910
その他の流動資産	33,941	34,071
現金及び現金同等物	161,667	149,488
(小計)	792,878	826,620
売却目的で保有する資産	73,664	—
流動資産合計	866,542	826,620
資産合計	2,459,363	2,471,933

(単位：百万円)

	前年度 (2020年12月31日)	当年度 (2021年12月31日)
資本		
資本金	102,046	102,046
資本剰余金	24,940	25,104
利益剰余金	980,903	998,177
自己株式	△201,783	△201,801
その他の資本の構成要素	△67,522	△29,347
親会社の所有者に帰属する持分	838,584	894,179
非支配持分	257,355	253,811
資本合計	1,095,939	1,147,990
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	393,610	449,970
その他の金融負債	140,343	145,453
退職給付に係る負債	66,890	61,954
引当金	4,456	4,707
持分法適用に伴う負債	—	19,426
その他の非流動負債	3,408	32,875
繰延税金負債	17,243	10,606
非流動負債合計	625,950	724,990
流動負債		
社債及び借入金	249,033	101,502
営業債務及びその他の債務	220,277	229,552
その他の金融負債	63,781	65,907
未払法人所得税	8,707	22,162
引当金	3,961	1,901
その他の流動負債	164,692	177,929
(小計)	710,451	598,953
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	27,024	—
流動負債合計	737,475	598,953
負債合計	1,363,424	1,323,943
資本及び負債合計	2,459,363	2,471,933

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	1,849,545	1,821,570
売上原価	1,045,662	998,728
売上総利益	803,883	822,842
販売費及び一般管理費	641,768	657,412
事業利益	162,115	165,430
その他の営業収益	6,376	8,239
その他の営業費用	65,572	105,585
営業利益	102,919	68,084
金融収益	5,400	4,087
金融費用	8,521	7,044
持分法による投資利益	24,752	34,490
税引前利益	124,550	99,617
法人所得税費用	24,709	31,193
当期利益	99,842	68,424
当期利益の帰属		
親会社の所有者	71,935	59,790
非支配持分	27,907	8,634
当期利益	99,842	68,424
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	85.57	71.73
希薄化後1株当たり当期利益	85.54	71.70

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期利益	99,842	68,424
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の公正価値の 純変動	△10,513	△1,824
確定給付制度の再測定	512	6,592
持分法によるその他の包括利益	△139	203
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,028	31,843
キャッシュ・フロー・ヘッジ	407	1,185
持分法によるその他の包括利益	2,754	10,892
その他の包括利益合計	△8,008	48,891
当期包括利益	91,834	117,316
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	64,028	109,631
非支配持分	27,806	7,685
当期包括利益	91,834	117,316

(3) 連結持分変動計算書

前年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2020年1月1日残高	102,046	24,853	958,292	△124,999	41,410	—
当期利益	—	—	71,935	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△10,095	△554
当期包括利益	—	—	71,935	—	△10,095	△554
剰余金の配当	—	—	△55,326	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△76,796	—	—
自己株式の処分	—	△1	—	3	—	—
株式に基づく報酬取引	—	28	—	9	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	60	—	—	△0	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	6,003	—	△6,557	554
その他の増減	—	1	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	87	△49,323	△76,784	△6,558	554
2020年12月31日残高	102,046	24,940	980,903	△201,783	24,757	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2020年1月1日残高	△94,043	△983	△53,615	906,576	240,249	1,146,825
当期利益	—	—	—	71,935	27,907	99,842
その他の包括利益	2,337	406	△7,907	△7,907	△101	△8,008
当期包括利益	2,337	406	△7,907	64,028	27,806	91,834
剰余金の配当	—	—	—	△55,326	△10,946	△66,273
自己株式の取得	—	—	—	△76,796	—	△76,796
自己株式の処分	—	—	—	2	—	2
株式に基づく報酬取引	—	—	—	38	△155	△118
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	4	—	3	63	371	434
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△6,003	—	—	—
その他の増減	0	—	0	1	31	32
所有者との取引額合計	4	—	△6,000	△132,020	△10,700	△142,720
2020年12月31日残高	△91,702	△577	△67,522	838,584	257,355	1,095,939

当年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2021年1月1日残高	102,046	24,940	980,903	△201,783	24,757	—
当期利益	—	—	59,790	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,251	6,137
当期包括利益	—	—	59,790	—	△1,251	6,137
剰余金の配当	—	—	△54,184	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△27	—	—
自己株式の処分	—	△0	—	1	—	—
株式に基づく報酬取引	—	83	2	7	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	81	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	11,666	—	△5,529	△6,137
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	164	△42,516	△18	△5,529	△6,137
2021年12月31日残高	102,046	25,104	998,177	△201,801	17,978	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2021年1月1日残高	△91,702	△577	△67,522	838,584	257,355	1,095,939
当期利益	—	—	—	59,790	8,634	68,424
その他の包括利益	43,767	1,187	49,841	49,841	△950	48,891
当期包括利益	43,767	1,187	49,841	109,631	7,685	117,316
剰余金の配当	—	—	—	△54,184	△11,182	△65,366
自己株式の取得	—	—	—	△27	—	△27
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
株式に基づく報酬取引	—	—	—	92	△181	△89
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	81	104	185
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△11,666	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	31	31
所有者との取引額合計	—	—	△11,666	△54,036	△11,228	△65,265
2021年12月31日残高	△47,935	610	△29,347	894,179	253,811	1,147,990

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	124,550	99,617
減価償却費及び償却費	82,109	81,130
減損損失	29,619	77,390
受取利息及び受取配当金	△2,752	△2,718
持分法による投資利益	△24,752	△34,490
支払利息	4,890	4,448
有形固定資産及び無形資産売却益	△1,629	△3,061
有形固定資産及び無形資産除売却損	1,704	1,782
子会社株式売却益	△42	△23
営業債権の増減額(△は増加)	3,781	△9,106
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,081	△20,353
営業債務の増減額(△は減少)	△1,106	3,514
未払酒税の増減額(△は減少)	△392	1,586
その他	△7,100	32,289
小計	202,800	232,004
利息及び配当金の受取額	21,470	21,036
利息の支払額	△4,791	△4,145
法人所得税の支払額	△54,641	△29,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,839	219,303

(単位：百万円)

	前年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△93,026	△86,335
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2,083	6,977
投資の取得による支出	△606	△2,907
投資の売却による収入	19,401	22,122
子会社株式の取得による支出	△39,628	△45,455
子会社株式の売却による収入	18	42,886
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,885	△162
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	5,101
その他	△2,339	1,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,981	△56,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	356	4,641
コマーシャル・ペーパーの純増減額	28,003	△81,994
長期借入による収入	135,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△86,570	△50,000
社債の発行による収入	60,000	70,000
社債の償還による支出	△20,000	△40,000
リース負債の返済による支出	△16,554	△18,420
自己株式の取得による支出	△76,811	△34
子会社の自己株式の取得による支出	△14	△23
デリバティブの決済による支出	△5,091	—
配当金の支払額	△55,326	△54,184
非支配持分への配当金の支払額	△14,815	△11,182
その他	△652	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,474	△180,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	△388	5,388
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,004	△12,180
現金及び現金同等物の期首残高	165,671	161,667
現金及び現金同等物の期末残高	161,667	149,488

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当年度において、ミャンマー酒類事業に係る非流動資産の減損損失68,049百万円を計上しました。2021年2月に発生したクーデター以降、ミャンマー酒類事業の見通しに著しい不確実性が生じております。また、当社はミャンマーにおける事業を撤退する前提で、Myanma Economic Holdings Public Company Limited (MEHPCL) との交渉を開始しました。当社では入手可能な最新の情報及び考えられるリスクを考慮して、同事業に係る事業用資産について減損テストを実施しました。この結果、回収可能価額はゼロと算出されたことから、当年度において、上記減損損失を計上しました。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しており、「国内ビール・スピリッツ事業」「国内飲料事業」「オセアニア酒類事業」「医薬事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内ビール・スピリッツ事業」は、キリンビール(株)を統括会社として日本におけるビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他酒類製品の製造・販売を行っております。

「国内飲料事業」は、キリンビバレッジ(株)を統括会社として日本における清涼飲料の製造・販売を行っております。

「オセアニア酒類事業」は、LION PTY LTDを統括会社としてオセアニア地域等におけるビール、洋酒等の製造・販売を行っております。

「医薬事業」は、協和キリン(株)を統括会社として医薬品の製造・販売を行っております。

また、セグメント情報における会計方針は、当社の連結財務諸表における会計方針と概ね同一であります。

セグメント間売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントの名称変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前年度まで「国内ビール・スピリッツ事業」「国内飲料事業」「オセアニア総合飲料事業」「医薬事業」としておりましたが、2021年1月25日にオセアニア飲料事業の譲渡が完了したため、当年度より「オセアニア総合飲料事業」は「オセアニア酒類事業」に名称を変更しております。

当該報告セグメントの名称変更が開示金額に与える影響はありません。なお、前年度の報告セグメントについても変更後の名称で記載しております。

(3) 報告セグメントに関する情報

各報告セグメントに関連する情報を以下に記載しております。

前年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 酒類	医薬			
外部顧客からの 売上収益	651,424	252,173	292,120	317,797	336,030	—	1,849,545
セグメント間 売上収益	2,022	2,046	46	554	72,519	△77,187	—
計	653,446	254,219	292,167	318,352	408,550	△77,187	1,849,545
セグメント利益 (注3)	75,491	21,758	22,130	59,015	29,291	△45,569	162,115
					その他の営業収益		6,376
					その他の営業費用		65,572
					金融収益		5,400
					金融費用		8,521
					持分法による投資利益		24,752
					税引前利益		124,550

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 酒類	医薬			
セグメント資産	424,416	149,864	471,312	741,697	871,649	△199,574	2,459,363
その他の項目							
減価償却費 及び償却費	14,187	7,170	14,021	19,112	20,462	7,156	82,109
減損損失(金融 資産を除く)	—	1,277	20,258	2,857	5,228	—	29,619
持分法で会計処理 されている投資	12,342	—	8,632	9,463	357,030	—	387,467
資本的支出	12,701	8,207	14,475	35,888	28,440	19,124	118,835

(注) 1 「その他」の区分は、国内ワイン事業、ミャンマー酒類事業、北米飲料事業、バイオケミカル事業等を含んでおります

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去及び各報告セグメントに配分していない資産が含まれております。当該資産は、主に純粋持株会社である当社及び機能分担子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(資本性金融商品)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

当年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 酒類	医薬			
外部顧客からの 売上収益	661,326	244,386	216,258	351,696	347,902	—	1,821,570
セグメント間 売上収益	1,784	2,208	55	550	70,293	△74,890	—
計	663,111	246,594	216,314	352,246	418,196	△74,890	1,821,570
セグメント利益 (注3)	70,541	21,099	26,562	61,197	31,334	△45,303	165,430
						その他の営業収益	8,239
						その他の営業費用	105,585
						金融収益	4,087
						金融費用	7,044
						持分法による投資利益	34,490
						税引前利益	99,617

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 酒類	医薬			
セグメント資産	432,806	139,176	475,861	862,091	859,811	△297,812	2,471,933
その他の項目							
減価償却費 及び償却費	15,053	7,100	13,337	19,341	20,021	6,279	81,130
減損損失(金融 資産を除く)	—	70	624	5,286	69,679	1,730	77,390
持分法で会計処理 されている投資	13,343	—	8,837	—	377,188	—	399,367
資本的支出	24,739	7,212	13,298	29,258	25,959	18,522	118,987

(注) 1 「その他」の区分は、国内ワイン事業、ミャンマー酒類事業、北米飲料事業、バイオケミカル事業等を含んでおります

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去及び各報告セグメントに配分していない資産が含まれております。当該資産は、主に純粋持株会社である当社及び機能分担子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(資本性金融商品)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

(4) 地域別に関する情報

① 売上収益

(単位：百万円)

	前年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
日本	1,180,205	1,167,445
オセアニア	257,469	175,048
アメリカ	249,313	318,221
その他	162,560	160,856
合計	1,849,545	1,821,570

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前年度 (2020年12月31日)	当年度 (2021年12月31日)
日本	489,489	510,385
オセアニア	219,214	277,730
アメリカ	107,271	119,266
その他	162,625	90,626
合計	978,599	998,008

(注) 非流動資産は、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産は含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	関連するセグメント名	前年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
三菱食品(株)	国内ビール・スピリッツ、 国内飲料、その他	223,675	225,518

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

① 親会社の普通株主に帰属する利益(基本的)

(単位：百万円)

	前年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	71,935	59,790
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
親会社の普通株主に帰属する当期利益	71,935	59,790

② 加重平均普通株式数(基本的)

(単位：千株)

	前年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
加重平均普通株式数	840,689	833,599

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益及びすべての希薄化潜在的普通株式の影響を調整した加重平均普通株式数に基づき、以下のように算定しております。

① 親会社の普通株主に帰属する当期利益(希薄化後)

(単位：百万円)

	前年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	71,935	59,790
子会社及び関連会社が発行する潜在株式に係る調整額	△22	△18
希薄化後普通株主に帰属する当期利益	71,913	59,772

② 加重平均普通株式数(希薄化後)

(単位：千株)

	前年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
加重平均普通株式数(基本的)	840,689	833,599
希薄化効果の影響	—	—
加重平均普通株式数(希薄化後)	840,689	833,599

(重要な後発事象)

(自己株式の取得について)

当社は2022年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元のさらなる充実を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得しうる株式の総数 | 30,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.6%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 50,000百万円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2022年2月15日から2023年2月14日まで |

4. その他

役員の異動

下記のとおり役員の異動を内定しましたので、お知らせします。(2022年3月末予定)

記

1. 代表者の異動

(1) 新任代表取締役候補

なし

(2) 退任代表取締役候補

なし

付記 上記以外では、代表取締役社長の磯崎功典、代表取締役副社長の西村慶介について、再任が予定されている。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

氏名	<新>	<現>
南方 健志	取締役常務執行役員	常務執行役員

(2) 退任取締役候補

氏名	<新>	<現>
小林 憲明		取締役常務執行役員

付記 上記以外では、取締役常務執行役員の三好敏也、横田乃里也、取締役の森正勝、柳弘之、松田千恵子、塩野紀子、Rod Eddington、George Olcott、加藤薫について、再任が予定されている。

3. 監査役の異動

(1) 新任監査役候補

氏名	<新>	<現>
西谷 尚武	常勤監査役	執行役員経営監査部長
藤縄 憲一	社外監査役	長島・大野・常松法律事務所 シニア・カウンセラー

(2) 退任監査役候補

氏名	<新>	<現>
伊藤 彰浩		常勤監査役
中田 順夫		社外監査役

付記 常勤監査役の桑田啓二、監査役の安藤よし子、鹿島かおるは任期中。

以上

新任取締役候補者 略歴

みなかた たけし
南方 健志

生年月日 1961年12月31日 (60歳)

略歴

1984 年 4 月 キリンビール株式会社入社

2012 年 3 月 キリンビール株式会社企画部長

2013 年 1 月 キリン株式会社執行役員経営企画部長
キリンビール株式会社執行役員企画部長

2015 年 3 月 キリンホールディングス株式会社
常務執行役員グループ経営戦略担当ディレクター
キリン株式会社常務執行役員経営企画部長

2016 年 3 月 キリンホールディングス株式会社常務執行役員 (2018年3月退任)

2016 年 4 月 ミャンマー・ブルワリー社取締役社長

2018 年 3 月 協和発酵バイオ株式会社代表取締役社長 (2021年12月退任)

2020 年 3 月 キリンホールディングス株式会社常務執行役員 (現任)

新任監査役候補者 略歴

にしたに しょうぶ
西谷 尚武

生年月日 1963年11月29日 (58歳)

略歴

1987 年 4 月 キリンビール株式会社入社

2011 年 10 月 サンミゲルビール社取締役

2014 年 3 月 キリンホールディングス株式会社グループ財務担当ディレクター

2016 年 3 月 ライオン社取締役

2016 年 4 月 キリン株式会社経理部長

2017 年 3 月 キリン株式会社執行役員経理部長

2019 年 3 月 華潤麒麟飲料（大中華）有限公司監査役（現任）

2019 年 4 月 キリンホールディングス株式会社執行役員経営監査部長（現任）

ふじなわ けんいち
藤縄 憲一

生年月日 1955年2月18日 (66歳)

略歴

1980 年 4 月 弁護士登録
長島・大野法律事務所入所

1988 年 10 月 長島・大野法律事務所パートナー

2000 年 1 月 長島・大野・常松法律事務所パートナー

2004 年 1 月 同事務所マネージング・パートナー

2015 年 1 月 同事務所代表

2020 年 1 月 同事務所シニア・カウンセラー (現任)

2021年決算 補足説明資料

1. 連結財政状態計算書サマリー
2. 連結損益計算書サマリー・指標等
3. 売上収益明細
4. 利益増減明細
5. 連結キャッシュ・フロー計算書サマリー

麒麟ホールディングス株式会社
2022年2月14日

1. 連結財政状態計算書サマリー

(単位：億円)

	2021年 期末 (実績)	2020年 期末 (実績)	増減額	増減内容
非流動資産	16,453	15,928	525	
有形固定資産	5,339	5,219	119	
のれん	2,642	2,457	185	
無形資産	1,963	2,093	△130	
持分法で会計処理されている投資	3,994	3,875	119	
その他	2,515	2,284	231	
流動資産	8,266	8,665	△399	
棚卸資産	2,472	2,172	301	
営業債権及びその他の債権	3,879	3,721	158	
現金及び現金同等物	1,495	1,617	△122	
その他	420	1,156	△736	・売却目的で保有する資産 他
資産合計	24,719	24,594	126	
資本	11,480	10,959	521	
親会社所有者帰属持分	8,942	8,386	556	
非支配持分	2,538	2,574	△35	
非流動負債	7,250	6,259	990	
社債及び借入金	4,500	3,936	564	・新規借入による増加 他
その他	2,750	2,323	427	
流動負債	5,990	7,375	△1,385	
社債及び借入金	1,015	2,490	△1,475	・CPの減少 他
営業債務及びその他の債務	2,296	2,203	93	
その他	2,679	2,682	△3	
負債合計	13,239	13,634	△395	
資本負債合計	24,719	24,594	126	

2. 連結損益計算書サマリー・指標等

(1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2021年 通期 (実績)	2020年 通期 (実績)	対前年増減	
売上収益	18,216	18,495	△280	△1.5%
売上総利益	8,228	8,039	190	2.4%
販売費及び一般管理費	6,574	6,418	156	2.4%
事業利益	1,654	1,621	33	2.0%
その他の営業収益	82	64	19	29.2%
その他の営業費用	1,056	656	400	61.0%
営業利益	681	1,029	△348	△33.8%
金融収益	41	54	△13	△24.3%
金融費用	70	85	△15	△17.3%
持分法による投資利益	345	248	97	39.3%
税引前利益	996	1,246	△249	△20.0%
法人所得税費用	312	247	65	26.2%
当期利益	684	998	△314	△31.5%
親会社の所有者	598	719	△121	△16.9%
非支配持分	86	279	△193	△69.1%
ROIC	4.2%	6.0%		
平準化EPS	156円	136円	20円	14.7%
売上収益(酒税抜き)	15,360	15,726	△366	△2.3%
事業利益率(対酒税抜き)	10.8%	10.3%		
ROE	6.9%	8.2%		
平準化EBITDA	2,459	2,440	19	0.8%
グロスDEレシオ	0.62倍	0.77倍		

<参考> 為替変動による影響を除いた業績評価指標(※)

	2021年 通期 (実績)
事業利益	1,632
ROIC	3.6%
平準化EPS	151円

※2021年2月15日発表の予想為替換算レートで2021年通期(実績)の外貨金額を換算

ROIC = 利払前税引後利益 / (有利子負債の期首期末平均 + 資本合計の期首期末平均)

平準化EPS = 平準化当期利益 / 期中平均株式数

平準化当期利益 = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ± 税金等調整後その他の営業収益・費用等

平準化EBITDA = 事業利益 + 減価償却費及び償却費(※) + 持分法適用会社からの受取配当金

※減価償却費及び償却費は使用権資産の償却費を除いております。

(2) 主要在外会社損益の為替換算レート

(単位：円)

	2021年 通期 (実績)	2020年 通期 (実績)
ライオン(豪ドル)	82.67	75.09
ミャンマー・ブルワリー (ミャンマーチャット('000))	68.36	77.87
コーク・ノースイースト(米ドル)	110.37	106.43

(3) 主要在外会社損益の取込期間

	2021年通期 (実績)	2020年通期 (実績)
サンミゲルビール	2020年10月～2021年9月	2019年10月～2020年9月

3. 売上収益明細

(1) 売上収益明細

(単位：億円)

	2021年 通期 (実績)	2020年 通期 (実績)	対前年増減	
売上収益	18,216	18,495	△280	△1.5%
国内ビール・スピリッツ	6,613	6,514	99	1.5%
キリンビール	6,383	6,322	61	1.0%
その他・内部及びセグメント間取引消去	230	193	38	19.6%
国内飲料	2,444	2,522	△78	△3.1%
キリンビバレッジ	2,466	2,542	△76	△3.0%
セグメント間取引消去	△22	△20	△2	—
オセアニア酒類	2,163	2,921	△759	△26.0%
ライオン	2,163	2,922	△759	△26.0%
セグメント間取引消去	△1	△0	△0	—
医薬	3,517	3,178	339	10.7%
協和キリン	3,522	3,184	339	10.6%
セグメント間取引消去	△5	△6	0	—
その他	3,479	3,360	119	3.5%
メルシャン	579	621	△42	△6.8%
ミャンマー・ブルワリー	193	318	△125	△39.3%
コーク・ノースイースト	1,549	1,294	255	19.7%
協和発酵バイオ	530	573	△43	△7.5%
その他・内部及びセグメント間取引消去	628	554	74	13.3%

「オセアニア酒類」は、ライオンの飲料事業売却に伴い、「オセアニア総合飲料」から名称変更しています。

また、ライオンの「酒類」、「飲料」の明細は2021年度より記載を省略しております。

<参考> 酒税売上収益

(単位：億円)

	2021年 通期 (実績)	2020年 通期 (実績)
キリンビール	3,713	3,731

(2) 主要事業会社 販売数量明細

① キリンビール

	2021年 通期		2020年 通期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
売上数量	千KL	%	千KL	%
ビール	475	4.1	456	△18.6
発泡酒	387	0.9	384	△2.1
新ジャンル	709	△11.2	798	4.6
計	1,571	△4.1	1,638	△4.5
RTD	449	4.7	429	12.3
ノンアルコール飲料	49	10.9	44	10.8

上記売上数量は輸出及び酒税未納税分を除く

② キリンビバレッジグループ

	2021年 通期		2020年 通期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
カテゴリー別	万ケース	%	万ケース	%
紅茶	4,991	△1.4	5,064	△11.3
日本茶	3,104	△4.7	3,257	△4.7
コーヒー飲料	2,585	10.7	2,334	△15.4
果実・野菜飲料	2,407	4.0	2,314	△5.7
炭酸飲料	1,313	△14.2	1,529	△20.7
健康・スポーツ飲料	1,177	3.1	1,141	△0.2
水	3,673	△11.9	4,169	△2.0
その他	1,525	△6.5	1,630	△14.7
計	20,775	△3.1	21,439	△9.1
容器別				
缶	2,421	△7.0	2,603	△17.8
大型PET(2L, 1.5L等)	6,726	△11.8	7,624	△3.1
小型PET(500ml, 280ml等)	9,726	3.3	9,416	△10.8
その他	1,903	5.9	1,796	△10.3
計	20,775	△3.1	21,439	△9.1

4. 利益増減明細

(1) 事業利益明細

(単位：億円)

	2021年 通期 (実績)	2020年 通期 (実績)	対前年増減	
事業利益	1,654	1,621	33	2.0%
国内ビール・スピリッツ	705	755	△50	△6.6%
キリンビール	680	732	△52	△7.1%
その他	26	23	3	11.0%
国内飲料	211	218	△7	△3.0%
キリンビバレッジ	211	218	△7	△3.0%
オセアニア酒類	266	221	44	20.0%
ライオン	266	221	44	20.0%
医薬	612	590	22	3.7%
協和キリン	612	590	22	3.7%
その他	313	293	20	7.0%
メルシャン	23	36	△12	△35.1%
ミャンマー・ブルワリー	66	138	△72	△52.2%
コーク・ノースイースト	165	93	72	78.3%
協和発酵バイオ	4	△23	26	—
その他	56	49	6	13.0%
全社費用・セグメント間取引消去	△453	△456	3	—

各セグメントの利益は事業利益に当社へのマネジメントフィを足し戻した金額であるマネジメントフィ控除前事業利益を使用しております。

「オセアニア酒類」は、ライオンの飲料事業売却に伴い、「オセアニア総合飲料」から名称変更しています。

また、ライオンの「酒類」、「飲料」、「本社」の明細は2021年度より記載を省略しております。

(2) 主要事業会社 事業利益増減内容

(単位：億円)

会社名	要因	対前年 増減	内容
キリンビール	酒類等限界利益増	7	ビール類計 $\Delta 39$ 億 ビール販売数量増 19千kl 発泡酒販売数量増 4千kl 新ジャンル販売数量減 $\Delta 90$ 千kl ビール類以外計 20億 RTD販売数量増 20千kl ノンアル販売数量増 5千kl 他 品種構成差異等 26億
	原材料費増	$\Delta 4$	
	販売費増	$\Delta 73$	販売促進費増 $\Delta 20$ 億、広告費増 $\Delta 52$ 億円(計592億→665億)
	その他費用減	18	
	計		$\Delta 52$
キリンビバレッジ	清涼飲料限界利益減	$\Delta 42$	販売数量減 $\Delta 663$ 万ケース $\Delta 31$ 億 商品・容器構成差異等 $\Delta 11$ 億
	原材料費等増	$\Delta 4$	原料費増 $\Delta 8$ 億、材料費減 7億、加工費増 $\Delta 3$ 億
	販売費減	34	販売促進費減 34億 広告費 0億(計307億→272億)
	その他費用減	5	
	計		$\Delta 7$

(3) その他の営業収益・その他の営業費用

(単位：億円)

	2021年 通期 (実績)	2020年 通期 (実績)	対前年増減
その他の営業収益	82	64	19
有形固定資産及び無形資産売却益	31	16	14
子会社株式売却益	0	0	△0
その他	52	47	4
その他の営業費用	1,056	656	400
減損損失	774	296	478
事業構造改善費用	20	71	△51
ソフトウェア開発費	148	144	4
有形固定資産及び無形資産除売却損	20	19	1
その他	93	125	△32

(4) 金融収益・金融費用・持分法による投資利益 等

(単位：億円)

	2021年 通期 (実績)	2020年 通期 (実績)	対前年増減
金融収益	41	54	△13
受取利息	20	16	4
受取配当金	7	11	△4
為替差益(純額)	9	—	9
その他	5	26	△22
金融費用	70	85	△15
支払利息	44	49	△4
為替差損(純額)	—	12	△12
条件付対価に係る公正価値変動額	13	—	13
その他	13	24	△11
持分法による投資利益	345	248	97
サンミゲルビール	217	191	26
その他	128	57	71

5. 連結キャッシュ・フロー計算書サマリー

(1) キャッシュ・フロー計算書サマリー

(単位：億円)

	2021年 通期 (実績)	2020年 通期 (実績)	対前年増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,193	1,648	545
税引前利益	996	1,246	△249
減価償却費及び償却費	811	821	△10
その他	386	△418	804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△564	△1,160	596
有形固定資産及び無形資産の取得	△863	△930	67
その他	299	△230	529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,805	△525	△1,280
有利子負債の増減額	△964	1,168	△2,131
配当金の支払額	△654	△701	48
その他	△187	△991	804
換算差額	54	△4	58
現金及び現金同等物の増減額	△122	△40	△82

(2) セグメント別情報

2021年期末実績

(単位：億円)

	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 酒類	医薬	その他	調整額	合計
減価償却費及び償却費	124	63	103	159	162	13	624
有形固定資産及び 無形資産の取得	174	80	93	193	185	139	863
平準化EBITDA	829	274	368	771	655	△440	2,459

減価償却費及び償却費は使用権資産の償却費を除いております。

2020年期末実績

(単位：億円)

	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 酒類	医薬	その他	調整額	合計
減価償却費及び償却費	127	64	106	158	167	22	644
有形固定資産及び 無形資産の取得	112	66	82	328	193	149	930
平準化EBITDA	882	282	327	748	634	△433	2,440

減価償却費及び償却費は使用権資産の償却費を除いております。

2022年通期業績予想 補足説明資料

1. 連結損益計算書サマリー・指標等
2. 売上収益明細
3. 利益増減明細
4. セグメント別情報

キリンホールディングス株式会社
2022年2月14日

1. 連結損益計算書サマリー・指標等

(1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2022年 通期 (予想)	2021年 通期 (実績)	対前年増減	
売上収益	19,500	18,216	1,284	7.1%
事業利益	1,660	1,654	6	0.3%
その他の営業収益	31	82	△51	△62.5%
その他の営業費用	261	1,056	△795	△75.3%
営業利益	1,430	681	749	110.0%
金融収益	21	41	△20	△47.9%
金融費用	45	70	△25	△35.8%
持分法による投資利益	364	345	19	5.5%
税引前利益	1,770	996	774	77.7%
法人所得税費用	375	312	63	20.2%
当期利益	1,395	684	711	103.9%
親会社の所有者	1,145	598	547	91.5%
非支配持分	250	86	164	189.5%
ROIC	8.3%	4.2%		
平準化EPS	157円	156円	1円	0.6%
売上収益(酒税抜き)	16,370	15,360	1,010	6.6%
事業利益率(対酒税抜き)	10.1%	10.8%		
ROE	12.6%	6.9%		
平準化EBITDA	2,506	2,459	47	1.9%
グロスDEレシオ	0.56倍	0.62倍		

ROIC＝利払前税引後利益／(有利子負債の期首期末平均＋資本合計の期首期末平均)

平準化EPS＝平準化当期利益／期中平均株式数

平準化当期利益＝親会社の所有者に帰属する当期利益±税金等調整後その他の営業収益・費用等

平準化EBITDA＝事業利益＋減価償却費及び償却費(※)＋持分法適用会社からの受取配当金

※減価償却費及び償却費は使用権資産の償却費を除いております。

(2) 主要在外会社損益の為替換算レート

(単位：円)

	2022年 通期 (予想)	2021年 通期 (実績)
ライオン(豪ドル)	82.00	82.67
コーク・ノースイースト(米ドル)	113.00	110.37

(3) 主要在外会社損益の取込期間

	2022年通期 (予想)	2021年通期 (実績)
サンミゲルビール	2021年10月～2022年9月	2020年10月～2021年9月

2. 売上収益明細

(1) 売上収益明細

(単位：億円)

	2022年 通期 (予想)	2021年 通期 (実績)	対前年増減	
売上収益	19,500	18,216	1,284	7.1%
国内ビール・スピリッツ	7,217	6,613	604	9.1%
キリンビール	6,955	6,383	572	9.0%
その他・内部及びセグメント間取引消去	262	230	31	13.6%
国内飲料	2,567	2,444	123	5.0%
キリンビバレッジ	2,588	2,466	122	4.9%
セグメント間取引消去	△21	△22	1	—
オセアニア酒類	2,399	2,163	236	10.9%
ライオン	2,399	2,163	236	10.9%
セグメント間取引消去	△0	△1	0	—
医薬	3,793	3,517	276	7.9%
協和キリン	3,800	3,522	278	7.9%
セグメント間取引消去	△7	△5	△1	—
その他	3,524	3,479	45	1.3%
メルシャン	604	579	25	4.3%
ミャンマー・ブルワリー※	—	193	△193	—
コーク・ノースイースト	1,603	1,549	55	3.5%
協和発酵バイオ	556	530	26	4.9%
その他・内部及びセグメント間取引消去	761	628	133	21.2%

※「ミャンマー・ブルワリー」は、事業の見通しに著しい不確実性が生じております。今後発生し得る事象を総合的に勘案すると金額的重要性は低く、2022年通期業績予想の売上収益・事業利益をともに0億円とし、「その他」の「その他」に区分を変更します。

<参考> 酒税売上収益

(単位：億円)

	2022年 通期 (予想)	2021年 通期 (実績)
キリンビール	4,044	3,713

(2) 主要事業会社 販売数量明細

① キリンビール

	2022年 通期		2021年 通期	
	予想	対前年増減	実績	対前年増減
売上数量	千KL	%	千KL	%
ビール	598	25.9	475	4.1
発泡酒	361	△6.8	387	0.9
新ジャンル	716	1.0	709	△11.2
計	1,675	6.6	1,571	△4.1
RTD	492	9.5	449	4.7
ノンアルコール飲料	58	17.8	49	10.9

上記売上数量は輸出及び酒税未納税分を除く

② キリンビバレッジグループ

	2022年 通期		2021年 通期	
	予想	対前年増減	実績	対前年増減
カテゴリー別	万ケース	%	万ケース	%
紅茶	5,541	11.0	4,991	△1.4
日本茶	3,381	8.9	3,104	△4.7
コーヒー飲料	2,584	△0.0	2,585	10.7
果実・野菜飲料	2,345	△2.6	2,407	4.0
炭酸飲料	1,369	4.3	1,313	△14.2
水	3,301	△10.1	3,673	△11.9
その他	2,618	△3.1	2,702	△2.5
計	21,138	1.7	20,775	△3.1
容器別				
缶	2,534	4.7	2,421	△7.0
大型PET(2L, 1.5L等)	6,309	△6.2	6,726	△11.8
小型PET(500ml, 280ml等)	10,417	7.1	9,726	3.3
その他	1,878	△1.3	1,903	5.9
計	21,138	1.7	20,775	△3.1
領域別				
食領域	18,820	0.4	18,739	△5.1
ヘルスサイエンス領域	2,318	13.9	2,036	20.9
うちプラズマ乳酸菌商品	758	45.0	523	65.1
計	21,138	1.7	20,775	△3.1

※2022年より「健康・スポーツ飲料」は「その他」に含めて表示しております。

3. 利益増減明細

(1) 事業利益明細

(単位：億円)

	2022年 通期 (予想)	2021年 通期 (実績)	対前年増減	
事業利益	1,660	1,654	6	0.3%
国内ビール・スピリッツ	825	705	119	16.9%
麒麟ビール	800	680	120	17.7%
その他	25	26	△1	△3.3%
国内飲料	180	211	△31	△14.7%
麒麟ビバレッジ	180	211	△31	△14.7%
オセアニア酒類	345	266	79	29.8%
ライオン	345	266	79	29.8%
医薬	640	612	28	4.6%
協和麒麟	640	612	28	4.6%
その他	235	313	△79	△25.1%
メルシャン	15	23	△8	△34.2%
ミャンマー・ブルワリー※	—	66	△66	—
コーク・ノースイースト	172	165	7	4.0%
協和発酵バイオ	5	4	1	38.0%
その他	43	56	△13	△22.9%
全社費用・セグメント間取引消去	△564	△453	△111	—

※「ミャンマー・ブルワリー」は、事業の見通しに著しい不確実性が生じております。今後発生し得る事象を総合的に勘案すると金額的重要性は低く、2022年通期業績予想の売上収益・事業利益をともに0億円とし、「その他」の「その他」に区分を変更します。

(2) 主要事業会社 事業利益増減内容

(単位：億円)

会社名	要因	対前年増減	内容
キリンビール	酒類等限界利益増	195	ビール類計 162億 ビール販売数量増 123千kl 発泡酒販売数量減 △26千kl 新ジャンル販売数量増 7千kl ビール類以外計 48億 RTD販売数量増 43千kl ノンアル販売数量増 9千kl 他 品種構成差異等 △15億
	原材料費増	△30	市況の高騰等
	販売費増	△6	販売促進費・広告費増 △6億 (計 665億→671億)
	その他費用増	△39	経費増 他
	計		120
キリンビバレッジ	清涼飲料限界利益増	76	販売数量増 362万ケース 17億 商品・容器構成差異等 59億
	原材料費等増	△53	原料費増 △37億、材料費増 △5億、加工費増 △11億
	販売費増	△25	販売促進費・広告費増 △25億 (計 272億→297億)
	その他費用増	△29	販売機器費増 △8億 業務委託料増 △8億
計		△31	

4. セグメント別情報

2022年通期予想

(単位：億円)

	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 酒類	医薬	その他	調整額	合計
減価償却費及び償却費	127	73	89	168	149	62	669
有形固定資産及び 無形資産の取得	169	109	164	256	333	53	1,085
平準化EBITDA	952	253	434	808	561	△502	2,506

減価償却費及び償却費は使用権資産の償却費を除いております。

2021年通期実績

(単位：億円)

	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 酒類	医薬	その他	調整額	合計
減価償却費及び償却費	124	63	103	159	162	13	624
有形固定資産及び 無形資産の取得	174	80	93	193	185	139	863
平準化EBITDA	829	274	368	771	655	△440	2,459

減価償却費及び償却費は使用権資産の償却費を除いております。